

第3回

山口市本庁舎の整備に関する検討委員会

平成28年6月3日（金）

山口市本庁舎の整備に関する検討委員会事務局

目 次

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 第2回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会について・・・・・・・・・・ | 1 |
| 2 | 第2回検討委員会後、事務局に提出された意見書について・・・・・・・・ | 6 |
| 3 | 本庁舎に必要な役割と機能（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| 4 | 本庁舎の規模（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15 |
| 5 | 本庁舎の候補地（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| 6 | 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 26 |
| 7 | 第4回検討委員会日程について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 39 |

1 第2回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会について

1. 日時

平成28年3月17日（木）午後2時～午後3時45分 防長苑

2. 概要

(1) 事務局からの説明事項

- ・本庁、総合支所、地域交流センターについて（組織、規模概要、今後の行政組織の方向性など）
- ・本庁舎整備の必要性の検討について（建替え、長寿命化改修の事業費等の試算）
- ・第3回検討委員会、第4回検討委員会の進め方について

(2) 委員からの意見

| 意見（要約） | 事務局からの回答 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・建替え試算は、「現地以外」となっているが、現地建替えは想定していないということか。 | <ul style="list-style-type: none">・今回は、建替えと長寿命化のどちらが妥当かを判断していただくための試算として、現地以外での建替え試算を示した。・<u>あくまで試算であり、実際に建替えを行う際は、今後の規模等の検討により、試算額より事業費が増えることが見込まれる。</u>・現地建替えの場合は、資料に示しているとおりの現地以外での建替事業費に加え、仮庁舎建設費約14億円が加算される。・候補地については、現地建替えも含めて第3回以降にご審議いただきたい。 |
| <ul style="list-style-type: none">・用地取得費なども含めて試算するべきでは。 | <ul style="list-style-type: none">・今回は、建替えと長寿命化のどちらが妥当かを判断していただくための試算として、現地以外での建替え試算を示した。・具体的な場所を想定していないため、用地取得費は計上していない。・第3回以降に候補地をご議論いただく際には、用地取得費も含めて提示していきたい。 |

| 意見（要約） | 事務局からの回答 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化工事でどのくらいよくなるのかわからない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前の建物であり、あくまで耐震診断上において、現建物についての耐震化ということについては可能ではあるが、防災拠点として災害の時、どれだけ機能できるかということについては、実際のところは未知数である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・建替の場合、別のところに建替えるということになると、その土地を購入する費用がここには入っていないのではないかと。場所によっていろいろ単価が違うと思うが、概略の目安のようなものが必要なのではと思う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・今回の試算は、建替の場合、まだ場所というものができていない段階での試算であり、用地取得費等は含んでいない。今後、審議を進めていく中で、検討していきたい。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地について、建設事業費の103億円を大幅に上回ることも予測される。また、財源について示されているが、さらに費用が増えることについて、論議があまりできていない。 建て方によっては、現地に高層化となれば容積的にも十分足りるし、別の場所へとなれば、予定されるスケジュールで間に合うのか。土地を取得してからとなれば、難しい気がする。 延床面積を算出される基準として、21000㎡と現時点において算出されているが、人口減少が進展する中、5年先に職員数が変化すれば、算出面積も変わってくるのではないかと。最終的にどの時点をもって、この委員会として、答申できる固まった数字を算出するのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3回、4回目の検討委員会で、機能や、もし建替となれば建設場所など議論させていただくことは、御案内のとおり。 その際、どのようにお示しするのか、資料の出し方も含め、求められたものをお示ししたい。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・現地建替について、現在の13000㎡が21000㎡になるということは、8000㎡増える。そうすると、景観のことも考えて、現地建替については検討いただきたい。角度によってはサビエル記念聖堂も見えなくなるとか、そういうこともシミュレーションをし、検討いただくのが良い。 | <p style="text-align: center;">—</p> |

| 意見（要約） | 事務局からの回答 |
|---|----------|
| <p>庁舎については、市民が使いやすいが一番。職員だけが使用するのではなく、休日、平日にも市民の方が活用できるということがないと、市民の方からの建替についての理解が得られないという部分があるのではないか。</p> <p>他に、中心に庁舎が使いやすい、機能される施設だということも2点目として意見を述べさせていただきたい。</p> <p>3点目は、市民の安心安全というのが大変重要視されており、防災拠点としての機能を備えた施設である。</p> <p>技術革新が大変進んでいる。古い建物を改築するよりは、新しい建物を造って、環境負荷、エネルギーの削減、職員が機能できるような執務空間をできるなど、建築技術が多様化している。</p> <p>全国の建築士会が、新国立競技場の建設について木材の活用を提言した。日本には森林が多く、しっかり新しい建物の中に木材を活用していくといった課題もある。多少初期投資がかかるにしても、改修よりは、私としては、新築が望ましいのではないかと考える。</p> <p>山口市が広域合併をされ、総合支所や地域交流センターが本庁舎をしっかりと補完されているおかげで、広域合併された後もスムーズに業務がなされている。旧山口市においても、総合支所をつくるということも価値を見出して検討するということがあってもいいのかなと思う。</p> | <p>—</p> |

| 意見（要約） | 事務局からの回答 |
|---|------------------------------|
| <p>・ 建替えか、長寿命化かの議論に限定していけば、建替を前提に議論を進めたほうが良いのではないかと思う。</p> <p>理由の1つは、資料のとおり、建替の方がメリットが非常に大きい。</p> <p>2つ目に、県庁所在都市の本庁舎であるということ。それと、非常に市域が広がって 1000km²を超える大きな自治体となった。そういう山口市の本庁舎と総合支所、地域交流センターをネットワーク化する中で、防災、情報といったところの本庁舎が要（かなめ）になると理解している。そういったことで、建替えたほうが良いのではないかと思う。</p> <p>場所がどこであろうと、いわゆる市役所本庁舎というのは都市機能の拠点となる。さらに市民活動の拠点になりうる。周辺市街地、非常にいい影響を与えるので、これは例えば市街地の再生を図っていこうとするケースであるのか、それとも衰退した地域を何と盛り上げようとか、そういった諸問題があったとすれば、建替えることによって大きく影響があるということで、良い方向に向かわせることができるのではないか。</p> <p>事業費の問題については、事務局が9ページに示した数値を見ると、当初事業費が100億とか、20億とかあるが、将来的な負担額が33億と14億という、かなり圧縮されているので、これを見ると初期投資を少し増加させたとしても、費用対効果としては十分いけるのではないか。</p> | <p>—</p> |
| <p>・ 財政負担が大きく、将来の市財政を圧迫する。財政見直しを出してほしい。</p> | <p>・ 第3回検討委員会においてお示ししたい。</p> |

(3) 決定事項

- ・ 建替えと長寿命化の比較検討の結果、検討委員会としては 建替えが妥当であるとの結論に至った。
- ・ 第3回検討委員会（6月3日）、第4回検討委員会（7月開催予定）の2回で、新本庁舎の役割・機能、規模、候補地について一体的に審議する。
- ・ 第3回、第4回検討委員会の資料については、事務局が事務局案を作成し、それをもとに審議する。
- ・ 機能については、他自治体の先進事例もお示しする。
- ・ 候補地については、附帯決議も踏まえ、山口都市核（現本庁舎周辺）、小郡都市核（新山口駅周辺）を中心に、また、公有地を基本とした候補地（案）を事務局がお示しする。

2 第2回検討委員会後、事務局に提出された意見書について

| | 意見（要約） | 事務局（市）からの回答 |
|---|--|---|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・現地建替えの場合の事業費、メリット、デメリットの具体的な内容は、第2回検討委員会で出されるべき事項である。 ・多額の事業費が市財政を圧迫することは必至であり、将来に渡る市の歳費の収支計画を提出してほしい。 ・人口減少（試算必要）に伴い職員数も減らすべきである。延床面積 21000 m²も減らすべき。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本資料、候補地（案）検討資料 ・本資料 P23～P25 ・本資料 P16 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・亀山公園の面積を教えてください。 ・駐車場台数は現在 86 台だが、何台が適当と考えているか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・19,177.13 m² ・本資料 P21 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・3月2日の議会での市長答弁でもあったが、山口市と宇部市の連携中枢都市構想により両市が一体となって推進することで県央部の魅力ある地域づくりが達成できると期待している。 このことにより、新庁舎の建築場所は宇部市との距離も勘案し、新山口駅周辺がよいのではと考える。規模についてもトータル的に（将来を見据えて）決定されるべきと考える。 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3回、第4回検討委員会におきまして、御指摘の視点も含めて、ご議論を賜りたいと考えております。 ・連携中枢都市圏構想は、地域において相当の規模と中核性を備える <u>圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し</u>、「<u>経済成長のけん引</u>」、「<u>高次都市機能の集積・強化</u>」、「<u>生活関連機能サービスの向上</u>」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても <u>一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点</u>を形成することを目的としております。 山口市・宇部市は、隣接する2つの市が都市圏の中心となる、“2市型”の要件に該当します。 |

| | 意見（要約） | 事務局（市）からの回答 |
|---|--|--|
| 3 | | <p>今後、宇部市をはじめ、圏域を形成する他の隣接自治体（防府市、美祢市等）と協議・調整を行い、県中部エリアにおける連携中枢都市圏の形成を進めます。</p> |
| 4 | <p>【新庁舎の機能、役割について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>機能については、本庁舎の機能と、総合支所を完全に切り離す。 <input type="checkbox"/>本庁舎の機能については、従来の機能に加え市民の文化活動のために開放されたスペースと地域の文化や教育を発信する機能が必要と考える。 <input type="checkbox"/>山口市が重点施策として取り組んでいる（健康長寿日本一）を実現するための機能強化 <input type="checkbox"/>従来の縦割り行政ではなく縦横に連携した柔軟な行政機能の充実（道路整備と下水道整備、水道事業との連携等）また民間事業者との連携ができる機能 <input type="checkbox"/>文化都市としての機能強化の中で、山口市民会館を考えた場合、市民会館は、1971年に建設され、築後45年が経過し、耐震化工事は完了しているのでしょうか。山口市にも活断層が東西に走っており、この活断層が動けば震度4の地震が発生すると予測されている。今県内の大きな文化イベントは周南市と岩国市に集中しており、文化都市山口市民としては非常に残念である。又、以前は4か所あった映画館も今はない。昨年実施した住民アンケートでも市の中心部に大型のショッピングセンターや映画館があればもっと活性化するのではないかと、という回答もあった。そこで、市役所と市民館、映画館、ショッピングセンター等を統合した複合ビルにすることを提案する。 | |

| | 意見（要約） | 事務局（市）からの回答 |
|---|--|--|
| 4 | <p>【新庁舎の場所について】</p> <p>1. 山口市各地からの距離があまり偏らない地理的な、ほぼ中心地が望ましい。10年前、最初の合併時には徳地、山口、小郡、秋穂、阿知須との合併で、山口市は中心よりやや東よりに位置していたが5年前の阿東町との合併により、現在の市庁舎がほぼ山口市の中心地となった。</p> <p>2. 最近よく選択と集中という言葉をよく聞くが、それぞれの地域には歴史や文化による地域特性があり、それを地域が育ててきた経緯があると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 阿東地区はリンゴや、ブランド化した阿東米、阿東和牛、等の農産物。を強みとした地域振興策の推進。 ● 徳地地区は、林業（奈良の東大寺の建設には徳地の材木が使用された）森林セラピー基地等があり。森林を核とした地域の開発、地域振興策の推進。 ● 秋穂地区は、漁業の振興、全国で初めてクルマエビの養殖に成功し、世界エビ狩り選手権大会が開催されている。これらを活用した地域振興策の推進。 ● 阿知須地区はきらら浜を中心とした博覧会、スポーツイベント、世界ジャンボリー等の野外イベントが開催されている。ドーム会場、公認プール、ラグビー・サッカー場（国際公式戦）、テニス、グラウンドゴルフ等のインフラが整備され、これらを活用した地域振興策の推進。 ● 小郡地区は山口県の交通拠点で、全国で初めてSLの復活を果たし、SLブームの拠点となった小郡機関区があり、新幹線駅、山陽高速道、中国高速道とのインター・チェンジ、山口宇部道路とのジャンクション、また山陽と山陰を結ぶ、小郡、萩道路の建設も計画着手されており、今後交通拠点としてのインフラを生かす、重点政策や地域振興策の推進。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回、第4回検討委員会におきまして、御指摘の視点も含めて、ご議論を賜りたいと考えております。 ・ 市民会館については、1971年（昭和46年）に建築され、45年が経過しています。平成3年に耐震性診断を行い、耐震性は有るという診断結果が出ています。現在は、計画的に必要な改修を行いながら使用しています。 |

| | 意見（要約） | 事務局（市）からの回答 |
|---|---|---|
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> ● 山口市（湯田地区）は、温泉、（大殿地区）は、大内文化歴史のまち、（白石地区）は教育（小学校、中学校、高等学校がそれぞれ2校ずつある）、文化、行政のまちとして栄えてきた。長い間地域の住民により培われてきた特性を考慮し、選択、集中を図ることが重要ではないかと思う。 ● 山口市の白石地域は公共機関や、司法、行政機関が集中しており、業務の効率を考えた場合いくら OA 技術が高度化し、インターネット等の活用により業務の効率化が進んでも、最終的には、人と人とのコミュニケーション（お互いに顔を合わせて議論する）が重要であり、この観点からも各行政機関の集中度が高い地域が望まれる。 | |
| 5 | <p>【新庁舎の中に入る組織について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、環境部や教育委員会は、本庁舎以外の場所で業務を行っているが、新庁舎が完成すればすべての部局がその中に入るのかどうか。 <p>【新庁舎の位置について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎は新山口駅周辺がよいと思う。 <p>その理由として</p> <p>ア 県外から山口県庁や山口市役所に来る人は必ず新山口駅で乗降する。（利便性）</p> <p>イ 将来の発展を考えた時、現在地よりも新山口周辺の方が、期待が大きい。（発展性）</p> <p>ウ 用地（市庁舎、駐車場）が広く、安く確保しやすい。（経済性）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の規模(案)において、環境部や教育委員会等を織集約した案をお示しさせていただきます。（本資料 P15） ・第 3 回、第 4 回検討委員会におきまして、御指摘の視点も含めて、ご議論を賜りたいと考えております。 |
| — | <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な市庁舎の流れを教えてください（市域の広い市が、本庁舎に集中させているのか？分散化しているのか？また、それぞれのメリットやデメリットは？ ・分散化、集中化等機能について、山口市としての考えや方針は？ <p>（第 1 回検討委員会後に提出された意見書）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・候補地（案）検討資料 P15 |

3 本庁舎に必要な役割と機能（案）について

1. 現本庁舎の課題・整理

| 項目 | 内容 |
|-------------|--|
| (1) 老朽化 | 建物、設備ともに老朽化が進み、今後も改修が必要 |
| (2) 耐震性 | 旧棟、議会棟は「耐震性なし」(H28 耐震工事実施予定) |
| (3) 狭あい化 | 窓口機能分散化。待合スペースや執務スペース、会議室不足、分庁化 |
| (4) 駐車場 | 時期や時間帯によっては、満車状態になったり、駐車待ちで渋滞が生じる場合がある |
| (5) バリアフリー化 | 完全なバリアフリー化には至っていない |
| (6) 情報化対策 | OAフロア化ができず、断線リスクもある |



第2回検討委員会において抜本的な対策として、本庁舎の建替により、諸課題を解消することが現実的であるとの結論に至り、第3回検討委員会、第4回検討委員会において、本庁舎の役割・機能や規模、候補地について一体的に審議することとなった。

2. 本庁舎に必要な役割と機能（案）について

| 本庁舎の役割 | 本庁舎に必要な機能 |
|--|--|
| <p>1. 市民に利用しやすく、親しみのある本庁舎</p> <p>多くの市民が利用する庁舎は、誰にでもわかりやすく親しみのある場所である必要があります。</p> <p>また、誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインの充実に努めます。</p> <p>さらに、市民が気軽に来庁し、利用しやすい庁舎づくりの観点から、多目的に利用可能な交流スペース機能など広く開放された空間整備の事例もあります。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン※機能 ※障がいの有無にかかわらず、すべての人にとって使いやすいようにはじめから意図してつくられた製品・情報・環境のデザインのこと。 ●山口市をPRするための情報発信機能 ●市民も利用可能で多目的な用途に活用できる交流スペース機能 ●金融機関、食堂等の便益機能 |
| <p>2. 行政サービス機能等の充実した本庁舎</p> <p>来庁される市民の方が円滑に手続きや各種相談が行えるよう、行政サービス機能の充実や適切な規模の駐車場等の確保を行い、市民の利便性や満足度の向上を図ります。</p> <p>さらに、執務スペースの効率的な配置や情報化に対応した機能強化による行政効率の向上を図ります。</p> <p>議会においては、円滑な議事運営に必要な機能の確保に努めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●案内機能 <ul style="list-style-type: none"> ①誰もがわかりやすい案内機能（総合案内、電子掲示板、サイン表示等） ●窓口機能 <ul style="list-style-type: none"> ①利用しやすいフロア構成 ②ワンストップサービス ③待合スペースの確保 ●相談機能 <ul style="list-style-type: none"> ①プライバシーに配慮した相談スペースの確保 ●駐車場・駐輪場機能 <ul style="list-style-type: none"> ①適切な駐車・駐輪スペースの確保（来庁者用・公用） ●執務機能 <ul style="list-style-type: none"> ①オープンフロア化 ②適切な規模の会議室、公文書庫 ③情報化の進展に対応したOAフロア ●議会機能 <ul style="list-style-type: none"> ①親しみやすい議会施設（傍聴機能等） ②調査研究機能（図書室等） ③情報発信機能 |

| 本庁舎の役割 | 本庁舎に必要な機能 |
|---|---|
| <p>3. 安心・安全に対応した本庁舎</p> <p>市庁舎は市民の生命を守るための防災拠点や災害対策活動の司令塔としての役割を果たすことが求められます。</p> <p>また、災害発生時には、災害対策本部としての機能を発揮する必要があることから、新庁舎では、災害に強く、十分な耐震性を備えた建物とします。</p> | <p>●防災拠点機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策本部機能 ②防災情報収集・発信機能 ③自家発電機能 ④避難者退避機能 ⑤災害物資備蓄機能 <p>●災害に強い本庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ①緊急時の指揮命令系統（災害に強い工法や構造の検討） |
| <p>4. 環境や景観に配慮した本庁舎</p> <p>地球温暖化防止の観点から、公共施設として、他の施設の模範となるよう、環境負荷の低減や省資源・省エネルギー化に努める必要があります。</p> <p>また、周辺の景観と調和した庁舎づくりを行います。</p> | <p>●環境負荷の軽減、省資源・省エネルギー化機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LED照明 ②太陽光発電システム、雨水利用等 ③緑化促進 などの取組 <p>●周辺の景観との調和</p> |
| <p>5. その他</p> <p>庁舎建設は、多額の事業費を要します。そのため、ライフサイクルコストを意識し、建設事業費や建築後の維持管理費の抑制に努めます。</p> | <p>●効率性・経済性</p> <ul style="list-style-type: none"> ①建設前 <ul style="list-style-type: none"> ・将来の耐震性を確保した上で、経済的な工法や構造の検討等による事業費抑制 ・有利な財源の活用 ・庁舎建設基金の積立 ②建設後 <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の削減 ・廃棄物の削減 ・山口市環境マネジメント[※]に基づく各取組 <p style="text-align: center;"><small>※山口市における環境負荷低減の取組</small></p> |

3. 参考（他自治体の事例）

| 自治体名 | 建設（予定） 年月 | 特徴のある機能 |
|-------------------|--------------|---|
| 山梨県甲府市 | H25. 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シンボルとしての「『ブドウ棚広場』、「市民プラザ」設置 ・ 市民活動室 ・ 駐車場は災害時に防災拠点として機能 ・ 免震構造 ・ 防災備蓄倉庫 ・ 非常用貯水槽 ・ 太陽光発電、地中熱利用、屋上緑化 |
| 岩手県八幡平市 | H26. 9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 多目的ホール棟 ・ 建物杭くい基礎を利用した地中熱（再生可能エネルギー）採熱システム ・ 太陽光発電、LED 照明など |
| 山口県下関市 (本庁舎新館) | H27. 8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の憩いの場や交流の場、災害時の避難場所など多目的な活用ができるエントランスホール ・ 制振構造(高層階) ・ 開かれた議会機能（車椅子専用スペース、難聴者支援設備など） ・ 屋上緑化、LED 照明、雨水利用など ・ 立体駐車場 |
| 栃木県佐野市 | H27. 10 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動スペース ・ 市民広場（普段は駐車場） ・ ホバリングスペース（災害時の救助活動が可能） ・ 免震構造 ・ 太陽光発電、地中熱利用、雨水利用など |

| | | |
|--------|---------|--|
| 長野県長野市 | H27. 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民交流スペース ・ ギャラリー ・ 市民会館との複合施設 ・ 中庭 ・ 災害対策本部室の常設 ・ 免震構造 |
| 広島県呉市 | H27. 12 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シビックモール（市民協働スペース、市民ホール、多目的室、ホワイエ）の設置 ・ 国際交流広場 ・ 免震構造 ・ 防災会議室 ・ 防災備蓄倉庫 ・ 太陽光発電、LED 照明、地中熱、BEMS など ・ 議会用フルデジタル会議システム |
| 秋田県秋田市 | H28. 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸し館スペース、子育て支援スペース ・ 多目的ホール ・ 免震構造 ・ 災害対策本部室の常設 ・ 太陽光発電、LED 照明、地中熱など |
| 茨城県日立市 | H29. 8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災センターの設置 ・ 多目的ホール棟 ・ 屋内広場 ・ LED 照明機器、雨水利用設備、高性能ガラスなど |
| 山口県周南市 | H31. 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シビックプラットホーム（ギャラリー、市民会議室）の設置 ・ 市民利用会議室、多目的室（災害時は臨時行政窓口として使用） ・ 免震構造 ・ 災害対策本部に移行できる会議室 ・ 防災倉庫 ・ 太陽光発電、LED 照明、地中熱など |

4 本庁舎の規模（案）について

考え方

1. 本庁舎に配置する組織（案）を検討
2. 組織（案）を踏まえ、本庁舎に配置する組織（案）や候補地に応じた想定職員数を算定
3. 組織（案）、想定職員数を踏まえ、候補地に応じた本庁舎の想定延床面積を算定

1. 本庁舎に配置する組織（案）【①～③の計】

①現本庁舎に配置している組織

- ・総務課、職員課、行革推進課、企画経営課、財政課、都市計画課、会計課などの本庁機能（山口総合支所機能分を含む）
- ・管財課、市民課、保険年金課、農林整備課など総合支所機能（本庁機能分を含む）
- ・市議会事務局
- ・農業委員会事務局

②狭あい化等により、かつて分庁化した^が、行政サービス及び行政効率向上の観点から本庁舎に再集約する組織

- ・環境部【環境政策課、環境衛生課、資源循環推進課】（現在 清掃工場。大内御堀）
- ・健康増進課（現在 山口市保健センター。糸米二丁目）
- ・水産港湾課（現在 秋穂総合支所）
- ・地籍調査課（現在 小郡総合支所）
- ・市史編さん室（現在 小郡総合支所）
- ・教育委員会事務局【教育総務課、教育施設管理課、学校教育課、社会教育課】（現在 山口市別館。中央五丁目）
- ・選挙管理委員会事務局（現在 山口市別館。中央五丁目）
- ・監査委員事務局（現在 小郡総合支所）

③防災拠点として機能強化のため本庁舎に集約する組織

- ・消防本部【消防総務課、警防課、救急救助課、予防課、通信指令課】（現在 中央消防署と併設。亀山町）

※組織は平成28年4月1日時点。

2. 本庁舎に配置する想定職員数

考え方

(1) の組織（案）を踏まえた想定職員数を平成28年4月1日時点の職員数（臨時・嘱託職員含む）から算定する。

ただし、小郡都市核を中心とした場所への建替えの場合、現本庁舎は山口総合支所としての役割を担うことになる。その場合、人口規模に対応した行政サービスを行うため、山口総合支所に一定規模の組織や職員を配置する必要がある。

よって、小郡都市核を中心とした場所への建替えの場合の規模を検討する際の想定職員数は、山口総合支所における想定職員数（210人と想定）を差し引いた職員数とする。

※山口市の将来の人口展望と今後の職員数について

平成27年10月に本市が策定しました「山口市長期人口ビジョン」において、将来の人口展望を行っています。

人口減少の進展が予測される中、本ビジョンにおいて今後、子育て、教育環境の整備や若い人たちの働く場の創出など定住を促進する様々な取組を行うことにより、平成22年国勢調査時点の人口約19万6000人に対し、平成52年の人口を約18万人、平成72年の人口を約17万人に維持することを目標にしています。

長期的にみれば、緩やかに人口減少が進展していくことが予測され、30年後、50年後の将来を見据えた職員削減という考えもありますが、平成27年国勢調査速報値では、本市の人口は197,502人であり、平成22年国勢調査と比較し人口が増加しています（県内では、本市と下松市のみ増加）。（P25）

また、「山口市定員配置計画」（平成22年度～29年度）において、平成22年度1,775人の職員数を平成29年度までに1,698人とすることを目標とし、取り組みを進めた結果、平成28年4月1日現在の職員数は、1,683人となっており、すでに目標を達成している状況です。

こうした状況や、広域化した市域において進展する高齢化に対応するための事務執行の必要性、さらには今後、国や県からの権限移譲事務の可能性も考えられることから、本庁舎の規模を検討するにあっては、職員規模は現状規模により算定することとします。

なお、今後の職員数については、平成30年度からの第2次総合計画の策定を進める中で、適切な行政サービスを行うことを前提に、行政効率や財政状況等も踏まえ、適切な職員配置について検討してまいります。

3. 本庁舎の想定延床面積

考え方

組織（案）及び候補地（案）に応じた想定職員数をもとに、総務省基準、国土交通省基準を踏まえ延床面積を算定し、さらに、総務省基準や国土交通省基準に含まれてない付加機能分（防災拠点機能、市民交流スペースなど）の延床面積を加えた面積を本庁舎の想定延床面積とする。

5 本庁舎の候補地（案）について

1. 候補地(案)の考え方

本市は、山口都市核、小郡都市核の両都市核を中心に、高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」を進めています。

加えて、本市の都市計画の土地利用と都市機能のあり方として、山口都市核、小郡都市核の中には、高度な土地利用が可能となる商業地域を定めています。

山口都市核は現本庁舎があり、他の官公庁など行政の中心としての継続性という面があります。また、小郡都市核は、新山口駅という広域交通網の中心という面があります。

本庁舎の候補地については、市民の利便性や行政の効率性を考慮すると、様々な都市機能が集約する山口都市核、小郡都市核が適地であると考えており、1市4町合併協定書における新市の事務所の位置に関する記載及び附帯決議も踏まえ、山口都市核、小郡都市核を中心に、公有地を基本とした候補地（案）をお示しし、検討委員会において、ご審議をいただきたいと考えています。

なお、候補地（案）を公有地とし、私有地をお示ししていない理由としては、行政として私有財産である私有地を候補地（案）としてお示しすることができないことや、用地取得に相当の期間を要する可能性があることなどによるものです。

※候補地（案）は、検討委員会において候補地に関する検討をしていただくためお示しするものです。委員の皆様には、他の候補地も含め自由なご議論をお願いします。

2. 法令との関係

地方自治法

第4条 地方公共団体は、その事務所の位置を定め又はこれを変更しようとするときは、条例でこれを定めなければならない。

2 前項の事務所の位置を定め又はこれを変更するに当つては、住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない。

3 第1項の条例を制定し又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において出席議員の3分2以上の者の同意がなければならない。

山口市役所位置条例

山口市役所は、次の位置に置く。

山口市亀山町2番1号

3. 候補地（案）について

| |
|--|
| <p>①現在地</p> |
| <p>①－１：現本庁舎を解体し、跡地に本庁舎を建設 【仮庁舎必要】</p> |
| <p>①－２：現本庁舎及び中央駐車場を解体し、跡地に本庁舎と中央駐車場を 一体建設 【仮庁舎必要なし】</p> |
| <p>②亀山公園ふれあい広場</p> |
| <p>②：亀山公園ふれあい広場に本庁舎を建設 【仮庁舎必要なし】 【財務省所有地の取得必要】</p> |
| <p>③小郡総合支所周辺</p> |
| <p>③－１：小郡総合支所を解体し、跡地に本庁舎を建設 【仮庁舎必要】 【現本庁舎を山口総合支所として増築、改修、一部解体】</p> |
| <p>③－２：職員駐車場として使用している敷地に本庁舎を建設 (小郡総合支所は従来どおり) 【仮庁舎必要なし】 【現本庁舎を山口総合支所として増築、改修、一部解体】</p> |

※各候補地（案）の概要や事業費試算、周辺状況等は、別紙「候補地（案）検討資料」に掲載しています。

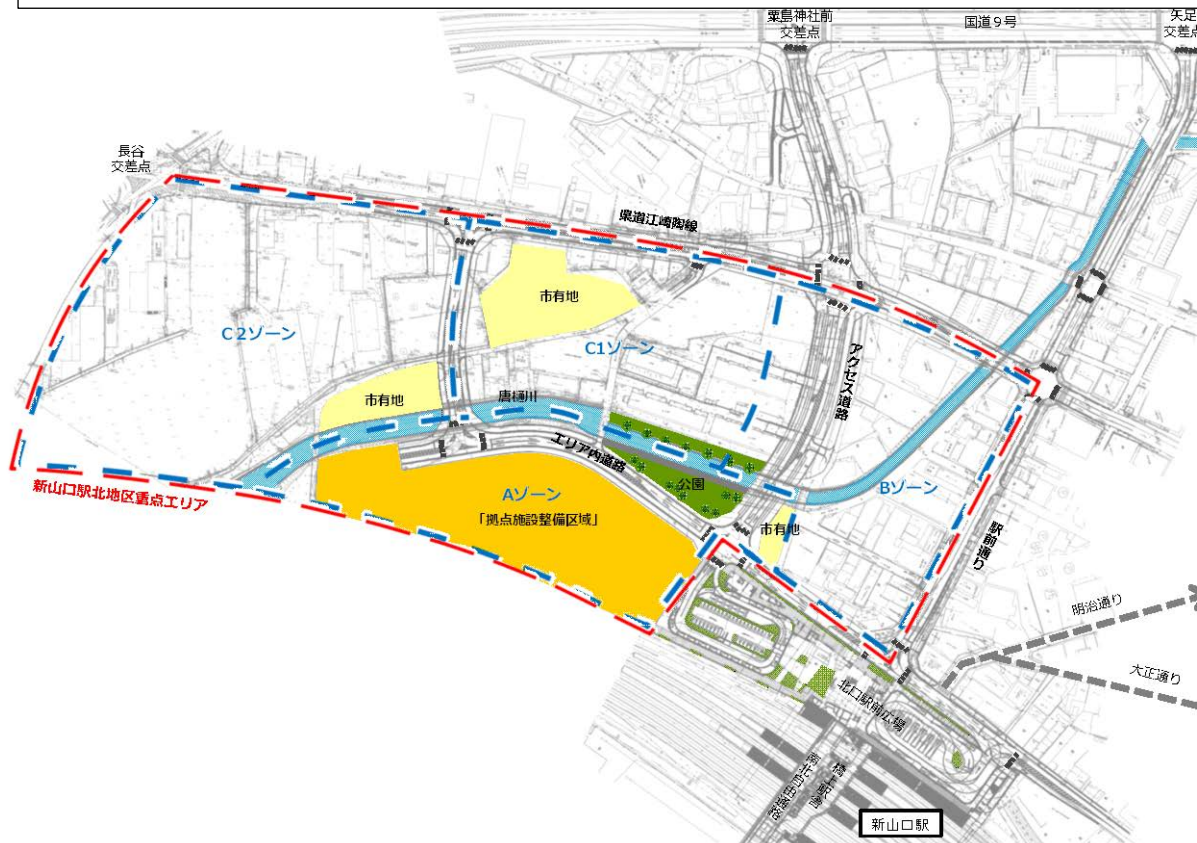
※新山口駅北地区重点エリアを候補地（案）としていないことについて

新山口駅周辺地域については、現在、『新山口駅ターミナルパーク整備』及び『新山口駅北地区重点エリア整備』を進めており、小郡都市核の機能強化を通じ多様な交流を促すことで、駅周辺の賑わいの創出と山口市及び山口県央部の活性化を目指しています。

この内、駅北地区重点エリアについては、平成 21 年度に「新山口駅北地区重点エリア整備方針」を策定し、産業振興や民間主導による市街地整備を促進するエリアとして位置づけています。

さらに、「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」（平成 25 年 3 月策定）及び「山口駅北地区重点エリア拠点施設整備実施計画」（平成 27 年 7 月策定）に基づき、Aゾーン及び周辺市有地においては、産業や交流を促進する複合的な産業振興の拠点施設の整備に向けて、民間事業者から具体的な整備内容の提案を募集するための準備を進めているところです。

このように、新山口駅北地区重点エリアについては、産業振興による新たなビジネス街としての空間形成を進めていることから、本庁舎の候補地(案)といたしていないところです。



- ・ Aゾーン：多様な交流や産業を促進する複合的産業振興機能の導入エリア。
- ・ Bゾーン：商業・業務機能の集積や、民間の再開発事業等による質の高い複合的高度利用、都市的利便性に優れた街なか居住の推進等を図るエリア。
- ・ C1・C2ゾーン：商業・業務機能の集積や、街なか居住の推進を図ることにより、利便性の高い複合的市街地の形成を進めるエリア。

「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」から

4. 組織（案）及び候補地（案）を踏まえた本庁舎の想定延床面積（規模）について

(1) 候補地①（現在地）及び候補地②（亀山公園ふれあい広場）の場合

【想定職員数 1, 012 人】

| 項目 | 算出延床面積 |
|---|-----------|
| 総務省基準を踏まえ算定した延床面積 | 25,725㎡ A |
| 国土交通省基準を踏まえ算定した延床面積 | 23,046㎡ B |
| 新たな機能（防災拠点機能、市民交流スペース等） | 1,000㎡ C |
| 想定延床面積 24,000㎡ (B+C) ~ 26,000㎡ (A+C) | |
| ※別紙資料「候補地(案)検討資料」(P3)の事業費試算は、25,000㎡で試算 | |

(2) 候補地③-1 小郡総合支所を解体し、跡地に本庁舎を建設の場合

【想定職員数 935 人】

| 項目 | 算出延床面積 |
|---|-----------|
| 総務省基準を踏まえ算定した延床面積 | 24,010㎡ A |
| 国土交通省基準を踏まえ算定した延床面積 | 21,938㎡ B |
| 新たな機能（防災拠点機能、市民交流スペース等） | 1,000㎡ C |
| 想定延床面積 23,000㎡ (B+C) ~ 25,000㎡ (A+C) | |
| ※別紙資料「候補地(案)検討資料」(P3)の事業費試算は、24,000㎡として試算 | |

(3) 候補地③-2 職員駐車場として使用している敷地に本庁舎を建設の場合

【想定職員数 802 人】

| 項目 | 算出延床面積 |
|---|-----------|
| 総務省基準を踏まえ算定した延床面積 | 21,369㎡ A |
| 国土交通省基準を踏まえ算定した延床面積 | 19,601㎡ B |
| 新たな機能（防災拠点機能、市民交流スペース等） | 1,000㎡ C |
| 想定延床面積 20,000㎡ (B+C) ~ 22,000㎡ (A+C) | |
| ※別紙資料「候補地(案)検討資料」(P3)の事業費試算は、21,000㎡として試算 | |

※想定職員数は臨時・嘱託職員を含む。

総務省基準、国土交通省基準の延床面積算出方法は、P27～P36に掲載。

(4) 候補地(案)ごとの想定職員数内訳

| 候補地(案) | 想定職員数 | 内訳 |
|--------|--------|---|
| ①、② | 1,012人 | P15の本庁舎に配置する組織(案)①～③の合計 |
| ③-1 | 935人 | 1,012人-210人(山口総合支所想定職員数)+133人(現小郡総合支所職員数) |
| ③-2 | 802人 | 1,012人-210人(山口総合支所想定職員数) |

(5) 人口規模が類似する他自治体の庁舎規模(参考)

| | 住基人口数 (27.1.1) (人) | 市域(km ²) | 本庁舎勤務職員数 (人) | 本庁舎延床面積 (m ²) | 本庁舎延床面積/ 人口 | 本庁舎延床面積/ 市域 | 本庁舎延床面積/ 職員数 |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 山梨県甲府市 | 193,570 | 212.47 | 852 | 27,973 | 0.14 | 131.65 | 32.83 |
| 茨城県日立市 | 191,293 | 225.71 | 866 | 28,457 | 0.15 | 126.08 | 32.86 |
| 広島県東広島市 | 184,599 | 635.16 | 765 | 17,477 | 0.09 | 27.52 | 22.85 |
| 山口県岩国市 | 141,651 | 873.72 | 802 | 24,328 | 0.17 | 27.84 | 30.33 |
| 山口県周南市 | 148,470 | 656.29 | 739 | 20,415 | 0.14 | 31.11 | 27.63 |
| 山口市 候補地(案)①、② | 194,875 | 1023.23 | 1,012 | 25,000 | 0.13 | 24.43 | 24.70 |
| 山口市 候補地(案)③-1 | 194,875 | 1023.23 | 935 | 24,000 | 0.12 | 23.46 | 25.67 |
| 山口市 候補地(案)③-2 | 194,875 | 1023.23 | 802 | 21,000 | 0.11 | 20.52 | 26.18 |

※山口市の本庁舎延床面積は候補地(案)ごとの面積。

(6) 来庁者用駐車場台数について

考え方

駐車施設附置義務台数※を確保し、さらに従前の利用状況等を踏まえ、候補地敷地において、可能な限り来庁者用駐車場を確保する。

※駐車施設場附置義務・・・山口市建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例の規定により、都市計画区域内の指定された区域では、一定規模以上の建築物の新築等をする場合、面積に応じた駐車施設を設けなければならない。

| 候補地(案) | 駐車台数 |
|-----------|---|
| 候補地(案)① | 160台(附置義務台数136台) |
| 候補地(案)② | 176台(附置義務台数136台) |
| 候補地(案)③-1 | 200台(地域交流センター利用者用含む。附置義務なし。仮に算出すると132台) |
| 候補地(案)③-2 | 200台(地域交流センター利用者用含む。附置義務台数118台) |

(7) まとめ

| ①現在地 | 想定 延床面積 | 事業費 試算 |
|--|----------------------------------|-----------|
| <p>①-1：現本庁舎を解体し、跡地に本庁舎を建設</p> <p>・現本庁舎配置組織（山口総合支所機能分を含む）、環境部、健康増進課、水産港湾課、地籍調査課、市史編さん室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部 【職員数1,012人】</p> | 24,000～ 26,000 m ² | 137.8 億円 |
| <p>①-2：現本庁舎及び中央駐車場を解体し、跡地に本庁舎と中央駐車場を一体建設</p> <p>・現本庁舎配置組織（山口総合支所機能分を含む）、環境部、健康増進課、水産港湾課、地籍調査課、市史編さん室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部 【職員数1,012人】</p> | 24,000～ 26,000 m ² | 145.0 億円 |
| ②亀山公園ふれあい広場 | 想定 延床面積 | 事業費 試算 |
| <p>②：亀山公園ふれあい広場に本庁舎を建設</p> <p>・現本庁舎配置組織（山口総合支所機能分を含む）、環境部、健康増進課、水産港湾課、地籍調査課、市史編さん室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部 【職員数1,102人】</p> | 24,000～ 26,000 m ² | 137.8 億円 |
| ③小郡総合支所周辺 | 想定 延床面積 | 事業費 試算 |
| <p>③-1：小郡総合支所を解体し、跡地に本庁舎を建設</p> <p>・現本庁舎配置組織（山口総合支所機能分を除く）、環境部、健康増進課、水産港湾課、地籍調査課、市史編さん室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部、現小郡総合支所配置組織 【職員数935人】</p> | 23,000～ 25,000 m ² | 147.0 億円 |
| <p>③-2：職員駐車場として使用している敷地に本庁舎を建設（小郡総合支所は従来どおり）</p> <p>・現本庁舎配置組織（山口総合支所機能分を除く）、環境部、健康増進課、水産港湾課、地籍調査課、市史編さん室、教育委員会事務局、選挙管理委員会、監査委員事務局、消防防本部、【職員数802人】</p> | 20,000～ 22,000 m ² | 128.1 億円 |

- 今回（第3回検討委員会）お示しした事業費試算額（約128億円～約147億円）は、前回（第2回検討委員会）の試算額（約104億円）より増えています。

第2回検討委員会における事業費試算は、職員数773人（現本庁舎配置職員数）、想定延床面積を21,000㎡とし、現地以外での建替えの場合の事業費試算を行いました。

今回の事業費試算は、本庁舎の配置組織（案）を踏まえた想定職員数（802人～1,012人）及び想定職員等に基づき算定した想定延床面積（20,000㎡～26,000㎡）が、第2回検討委員会における職員数（773人）や規模（21,000㎡）より大きくなっていることや、候補地（案）に応じて仮庁舎建設費、駐車場整備費、用地取得費など必要な事業費試算を計上していることによるものです。

- 本庁舎の役割、機能、規模（組織、職員数、建物規模）については、検討委員会の答申を踏まえるとともに、答申後、市の基本方針、基本計画、基本設計、実施設計の作成過程において、さらに詳細に検討を進めます。また、事業費の抑制や庁舎建設基金の積立、有利な財源活用等による財政負担の軽減にも努めてまいります。

※山口市の財政状況について

【現状】

- ・平成22年度から7年連続財政調整のための基金の繰入れに頼らない当初予算編成を実施。
- ・財政の弾力性を示す経常収支比率は県内13市トップの数値。
- ・財政健全化法関係指標は早期健全化基準を大幅に下回り（良好）、県内の平均値を下回る。
- ・緊急防災事業債や合併特例債等を活用した積極的な公共施設の耐震化、長寿命化対策を実施し、必要な社会資本整備に対する実質負担を抑制。

【今後の見通しと財政健全化の取り組み】

- ・合併による財政措置としての交付税の合併算定替え終了（平成32年度）に向けての交付税の逡減（現時点で13億円程度の見込み）。
- ・少子高齢化に伴う社会保障費の増加や起債残高の増に伴う公債費の増加などによる義務的経費の増額。
- ・今後の中期的な財政見通しでは、予算ベースで平成31年度以降財政収支が赤字になり、財政調整基金の活用が必要となる見通し。
- ・持続可能な財政運営を確立することを目的に、平成28年3月に改定した「山口市財政運営健全化計画」に基づく、歳入・歳出両面からの行財政改革の実施。

○財政見通し(予算ベース) ※新庁舎建設含まない

(歳入)

(単位:百万円)

| | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地 方 税 | 25,527 | 25,604 | 25,181 | 25,087 | 24,989 | 24,421 | 24,313 | 24,214 |
| 地 方 交 付 税 | 16,820 | 17,151 | 17,010 | 17,062 | 17,497 | 17,965 | 18,015 | 17,723 |
| 国 ・ 県 支 出 金 | 17,656 | 20,354 | 20,635 | 19,843 | 17,682 | 17,701 | 17,712 | 17,969 |
| 地 方 債 | 11,959 | 14,139 | 14,713 | 15,227 | 9,412 | 8,774 | 8,558 | 8,528 |
| うち臨時財政対策債 | 2,790 | 2,755 | 2,811 | 2,788 | 2,781 | 2,790 | 2,837 | 2,910 |
| そ の 他 | 10,450 | 9,983 | 10,794 | 10,678 | 10,160 | 10,140 | 9,981 | 9,960 |
| 歳 入 合 計 | 82,412 | 87,231 | 88,333 | 87,897 | 79,740 | 79,001 | 78,579 | 78,394 |

(歳出)

| | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人 件 費 | 13,405 | 13,829 | 13,743 | 13,857 | 13,934 | 13,955 | 14,263 | 13,639 |
| うち退職手当 | 640 | 957 | 881 | 996 | 1,065 | 1,118 | 1,456 | 973 |
| 扶 助 費 | 16,412 | 17,661 | 18,726 | 18,820 | 18,914 | 19,008 | 19,104 | 19,199 |
| 公 債 費 | 9,410 | 9,480 | 9,594 | 9,939 | 10,311 | 10,847 | 11,168 | 10,957 |
| うち元金償還金 | 8,270 | 8,346 | 8,406 | 8,661 | 8,950 | 9,471 | 9,803 | 9,600 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 15,417 | 18,716 | 18,973 | 18,959 | 9,641 | 8,913 | 8,510 | 8,514 |
| そ の 他 | 27,768 | 27,202 | 27,297 | 27,262 | 27,226 | 27,193 | 27,158 | 27,125 |
| 歳 出 合 計 | 82,412 | 86,888 | 88,333 | 88,837 | 80,026 | 79,916 | 80,203 | 79,434 |

| | | | | | | | | |
|-------------|---|-----|---|-------|-------|-------|---------|---------|
| 財政収支(歳入－歳出) | 0 | 343 | 0 | △ 940 | △ 286 | △ 915 | △ 1,624 | △ 1,040 |
|-------------|---|-----|---|-------|-------|-------|---------|---------|

【決算状況】

- ・適正な予算執行に努めた結果、決算において、毎年6億円から8億円程度の実質黒字の収支。
- ・近年、毎年5億円から20億円程度の特定期基金への積立等を実施。

【新庁舎建設を見込んだ場合】

- ・新庁舎建設にかかる財源については、庁舎建設基金と起債を想定おり、起債については償還金の一部が交付税措置される合併推進債(平成36年度まで)の活用を見込んでいる。
- ・新庁舎建設による起債の償還となる公債費の増は、実質負担で年間約2億4千万円から3億円程度となる見込みであるが、上記決算状況のとおり、毎年11億円から28億円の実質黒字や基金への積立を行っている状況から、新庁舎建設による公債費の増を決算ベースに加算しても実質収支は黒字となる見込み。

○財政関係指標

| 指標区分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収支比率 (%) | 85.5 | 85.0 | 86.2 | 88.2 | 89.4 |
| (県内13市平均値) | 91.5 | 91.0 | 92.6 | (未発表) | (未発表) |
| 実質公債費比率※ (%) | 9.9 | 8.9 | 7.2 | 6.0 | 5.7 |
| 早期健全化基準25%以上 (県内13市平均値) | 10.9 | 10.2 | 9.4 | (未発表) | (未発表) |
| 将来負担比率※ (%) | 66.0 | 48.0 | 47.1 | 45.9 | 46.9 |
| 早期健全化基準350%以上 (県内13市平均値) | 68.3 | 59.0 | 54.9 | (未発表) | (未発表) |
| 財政力指数(3カ年平均) | 0.653 | 0.656 | 0.654 | 0.655 | 0.645 |
| (県内13市平均値) | 0.616 | 0.617 | 0.620 | 0.622 | (未発表) |
| 標準財政規模 (千円) | 45,226,530 | 45,839,951 | 45,708,461 | 45,891,825 | 45,884,068 |

注)表中[]は借換債・繰上償還を除き、指標のうち斜体は見込み数値を表す

※は、財政健全化法関係指標

【用語の説明】

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

○実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準(25%以上)を超える団体は、地方債発行が制限されます。

○将来負担比率

地方残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の割合を示す指標です。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額(普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額)や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

6 参考資料

1. 平成27年国勢調査結果速報

●山口市内

| 地区 | H27要計表 | | | | H22確定値 | | | | H22-27(対比) | |
|------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|------------|-------|
| | 世帯数 | 人口 | 男 | 女 | 世帯数 | 人口 | 男 | 女 | 世帯数 | 人口 |
| 大殿 | 3,421 | 7,571 | 3,636 | 3,935 | 3,363 | 7,496 | 3,496 | 4,000 | 58 | 75 |
| 白石 | 4,547 | 10,395 | 4,804 | 5,591 | 4,279 | 9,941 | 4,530 | 5,411 | 268 | 454 |
| 湯田 | 6,019 | 12,992 | 6,236 | 6,756 | 5,536 | 12,588 | 6,073 | 6,515 | 483 | 404 |
| 仁保 | 1,130 | 3,257 | 1,524 | 1,733 | 1,287 | 3,579 | 1,721 | 1,858 | -157 | -322 |
| 小鱈 | 1,745 | 4,708 | 2,216 | 2,492 | 1,705 | 4,768 | 2,211 | 2,557 | 40 | -60 |
| 大内 | 9,113 | 22,882 | 10,936 | 11,946 | 8,437 | 22,158 | 10,522 | 11,636 | 676 | 724 |
| 宮野 | 6,611 | 15,146 | 6,890 | 8,256 | 6,494 | 15,509 | 6,992 | 8,517 | 117 | -363 |
| 吉敷 | 6,022 | 14,827 | 6,964 | 7,863 | 5,620 | 14,450 | 6,777 | 7,673 | 402 | 377 |
| 平川 | 11,185 | 20,410 | 10,154 | 10,256 | 10,328 | 19,479 | 9,630 | 9,849 | 857 | 931 |
| 大歳 | 6,335 | 13,486 | 6,560 | 6,926 | 6,054 | 13,036 | 6,292 | 6,744 | 281 | 450 |
| 陶 | 1,010 | 2,584 | 1,231 | 1,353 | 952 | 2,688 | 1,221 | 1,467 | 58 | -104 |
| 鑄銭司 | 943 | 3,066 | 1,492 | 1,574 | 900 | 3,153 | 1,539 | 1,614 | 43 | -87 |
| 名田島 | 476 | 1,292 | 600 | 692 | 498 | 1,410 | 645 | 765 | -22 | -118 |
| 秋穂二島 | 882 | 2,333 | 1,113 | 1,220 | 942 | 2,573 | 1,224 | 1,349 | -60 | -240 |
| 嘉川 | 2,480 | 6,532 | 3,075 | 3,457 | 2,529 | 6,874 | 3,205 | 3,669 | -49 | -342 |
| 佐山 | 998 | 2,706 | 1,256 | 1,450 | 994 | 2,833 | 1,312 | 1,521 | 4 | -127 |
| 徳地 | 2,485 | 5,910 | 2,731 | 3,179 | 2,700 | 6,771 | 3,145 | 3,626 | -215 | -861 |
| 秋穂 | 2,499 | 6,679 | 3,127 | 3,552 | 2,561 | 7,262 | 3,394 | 3,868 | -62 | -583 |
| 小郡 | 11,203 | 25,517 | 12,631 | 12,886 | 10,156 | 24,250 | 11,829 | 12,421 | 1,047 | 1,267 |
| 阿知須 | 3,391 | 9,435 | 4,401 | 5,034 | 3,266 | 9,176 | 4,212 | 4,964 | 125 | 259 |
| 阿東 | 2,485 | 5,774 | 2,651 | 3,123 | 2,698 | 6,634 | 3,027 | 3,607 | -213 | -860 |
| 総数 | 84,980 | 197,502 | 94,228 | 103,274 | 81,299 | 196,628 | 92,997 | 103,631 | 3,681 | 874 |

(市が独自に集計したものであり、総務省が公表する要計表による人口速報と相違があり得ます)

●山口県内

| | 人 口 | | 人口増減状況 | | | |
|---------|-----------|-----------|----------|----|--------|----|
| | 平成27年 | 平成22年 | 増減数 | 順位 | 増減率 | 順位 |
| 県 計 | 1,405,007 | 1,451,338 | △ 46,331 | | △ 3.2 | |
| 市 計 | 1,347,116 | 1,389,324 | △ 42,208 | | △ 3.0 | |
| 町 計 | 57,891 | 62,014 | △ 4,123 | | △ 6.6 | |
| 下 関 市 | 268,617 | 280,947 | △ 12,330 | 19 | △ 4.4 | 10 |
| 宇 部 市 | 169,410 | 173,772 | △ 4,362 | 16 | △ 2.5 | 5 |
| 山 口 市 | 197,502 | 196,628 | 874 | 1 | 0.4 | 2 |
| 萩 市 | 49,571 | 53,747 | △ 4,176 | 15 | △ 7.8 | 16 |
| 防 府 市 | 115,981 | 116,611 | △ 630 | 6 | △ 0.5 | 3 |
| 下 松 市 | 55,831 | 55,012 | 819 | 2 | 1.5 | 1 |
| 岩 国 市 | 136,809 | 143,857 | △ 7,048 | 18 | △ 4.9 | 11 |
| 光 市 | 51,392 | 53,004 | △ 1,612 | 9 | △ 3.0 | 7 |
| 長 門 市 | 35,452 | 38,349 | △ 2,897 | 14 | △ 7.6 | 15 |
| 柳 井 市 | 32,966 | 34,730 | △ 1,764 | 10 | △ 5.1 | 12 |
| 美 祢 市 | 26,166 | 28,630 | △ 2,464 | 13 | △ 8.6 | 17 |
| 周 南 市 | 144,713 | 149,487 | △ 4,774 | 17 | △ 3.2 | 8 |
| 山陽小野田市 | 62,706 | 64,550 | △ 1,844 | 11 | △ 2.9 | 6 |
| 周防大島町 | 17,203 | 19,084 | △ 1,881 | 12 | △ 9.9 | 18 |
| 和 木 町 | 6,288 | 6,378 | △ 90 | 3 | △ 1.4 | 4 |
| 上 関 町 | 2,804 | 3,332 | △ 528 | 5 | △ 15.8 | 19 |
| 田 布 施 町 | 15,325 | 15,986 | △ 661 | 7 | △ 4.1 | 9 |
| 平 生 町 | 12,802 | 13,491 | △ 689 | 8 | △ 5.1 | 13 |
| 阿 武 町 | 3,469 | 3,743 | △ 274 | 4 | △ 7.3 | 14 |

2. 県内他自治体職員数一覧表（平成 27 年 4 月 1 日現在）

| 市町村 | 住基人口数 (27.1.1) | 面積 (km ²) | 人口1万人あたり 職員数(普通会 計。消防除く) | 面積1平方kmあ たり数(普通会 計。消防除く) | 一般行政 | 教育 | 消防 | 普通会計 | 公営企業等 | 合計 |
|--------|-------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------|-----|-----|-------|-------|-------|
| 下関市 | 275,242 | 716 | 71 | 2.73 | 1,622 | 330 | 322 | 2,274 | 450 | 2,724 |
| 宇部市 | 170,552 | 288 | 56 | 3.33 | 853 | 104 | 0 | 957 | 316 | 1,273 |
| 山口市 | 194,875 | 1,023 | 65 | 1.25 | 1,134 | 141 | 241 | 1,516 | 173 | 1,689 |
| 萩市 | 51,587 | 699 | 103 | 0.76 | 440 | 93 | 91 | 624 | 252 | 876 |
| 防府市 | 118,110 | 189 | 53 | 3.29 | 560 | 61 | 130 | 751 | 130 | 881 |
| 下松市 | 56,280 | 89 | 56 | 3.52 | 274 | 41 | 61 | 376 | 59 | 435 |
| 岩国市 | 141,651 | 874 | 76 | 1.23 | 970 | 102 | 0 | 1,072 | 253 | 1,325 |
| 光市 | 53,050 | 92 | 67 | 3.85 | 319 | 35 | 0 | 354 | 454 | 808 |
| 長門市 | 36,786 | 358 | 97 | 0.99 | 306 | 50 | 68 | 424 | 61 | 485 |
| 柳井市 | 33,840 | 140 | 84 | 2.03 | 245 | 39 | 2 | 286 | 37 | 323 |
| 美祢市 | 26,584 | 473 | 106 | 0.60 | 232 | 50 | 59 | 341 | 277 | 618 |
| 周南市 | 148,470 | 656 | 66 | 1.48 | 852 | 122 | 199 | 1,173 | 198 | 1,371 |
| 山陽小野田市 | 64,598 | 133 | 66 | 3.22 | 355 | 73 | 0 | 428 | 305 | 733 |
| 周防大島町 | 18,078 | 138 | 116 | 1.52 | 186 | 24 | 0 | 210 | 391 | 601 |
| 和木町 | 6,439 | 11 | 112 | 6.82 | 51 | 21 | 0 | 72 | 6 | 78 |
| 上関町 | 3,190 | 35 | 201 | 1.84 | 56 | 8 | 0 | 64 | 11 | 75 |
| 田布施町 | 15,871 | 50 | 74 | 2.32 | 96 | 21 | 0 | 117 | 16 | 133 |
| 平生町 | 12,689 | 34 | 91 | 3.37 | 91 | 25 | 0 | 116 | 12 | 128 |
| 阿武町 | 3,648 | 116 | 145 | 0.46 | 49 | 4 | 0 | 53 | 6 | 59 |

3. 延床面積及び本体工事費の算定

(1) 候補地①（現在地）、候補地②（亀山公園ふれあい広場）の場合

■延床面積

・総務省起債対象事業費算定基準による算定

算定順序

- ①現状職員に対する換算職員数を算定
- ②換算職員数に応じた想定床面積を算定

①現状職員に対する換算職員数

- ・人口5万人以上50万人未満の換算率により算定する。
- ・係長、課長補佐級については、担当リーダーの人数とする。
- ・製図職員は、一般職員のうち、技術職員の人数とする。
- ・特別職は、市長、副市長、教育長、代表監査委員、参与（2人）とする。

表1（換算職員数）

| | 特別職 | 部長 | 次長課長 | 補佐係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|-----|------|------|-------|------|-------|------|
| 職員数 | 6 | 21 | 99 | 149 | 478 | 47 | 212 | 1012 |
| 換算率 | 20 | 9 | 5 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 120 | 189 | 495 | 298 | 478 | 79 | 212 | 1871 |

②想定延床面積の算定

- ・ 車庫面積については、現在の車庫面積と同程度とする。
- ・ 議事堂については議場、委員会室、議員控室を含む。
- ・ 設備棟、厚生棟については別途計上する。

表 2 (想定延床面積)

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|----------------------------|------|---------------|-----------------------------|
| (イ) 事務室 (応接室含む) | 1871 | 8,419 | 換算人数×4.5㎡ |
| (ロ) 倉庫 | | 1,094 | 事務室換算面積×13.0% |
| (ハ) 会議室・電話交換室・便所・洗面所・その他諸室 | | 7,084 | 常勤職員人数×7.0㎡ |
| (ニ) 玄関・広間・廊下・階段その他通路 | | 6,638 | (イ)～(ハ)の換算面積合計×40.0% |
| (ホ) 車庫 | | 500 | 20台×25㎡ (20台を屋内駐車場、地下車庫は除く) |
| (ヘ) 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| 小計 a | | 24,925 | |
| (ト) 設備棟 | | 300 | 標準予算単価算出基準より |
| (チ) 厚生棟 | | 500 | 標準予算単価算出基準より |
| 小計 b | | 800 | |
| 合計 a+b | | 25,725 | |

・ 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定

●算定順序

- ①現状職員に対する換算職員数を算定
- ②換算職員数に応じた想定床面積を算定

①現状職員に対する換算職員数

- ・ 地方大官庁 (地方ブロック単位) の換算率により算定する。
- ・ 役職通りの区分とする。
- ・ 現状職員数は、現本庁舎勤務職員数とする。
- ・ 製図職員は、一般職員のうち主任以下の技術職員の人数とする。
- ・ 特別職は、市長、副市長、教育長、代表監査委員、参与 (2人) とする。

表 1 (換算職員数)

| | 特別職 | 部長次長 | 課長 | 補佐 | 係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|------|-----|-----|-----|-------|------|-------|-------|
| 職員数 | 6 | 49 | 71 | 149 | 302 | 190 | 33 | 212 | 1,012 |
| 換算率 | 18 | 9 | 5 | 2.5 | 1.8 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 108 | 441 | 355 | 372 | 543 | 190 | 56 | 212 | 2,277 |

②想定延床面積の算定

- ・ 車庫面積については、現在の車庫面積と同程度とする。
- ・ 議事堂については総務省算定基準による。議場、委員会室、議員控室を含む。

表 2 (想定延床面積)

| | 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|---|---------------------|-------|--------|---|
| ① | 事務室 (応接室含む) | 2,277 | 8,265 | 換算人数×3.3㎡ 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| ② | 会議室 | | 444 | 40㎡/100人+4㎡/10人 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| | | | 500 | 既存分室面積を追加補正 |
| ③ | 電話交換室 | | 220 | 換算人数24000人想定 休憩、電池室、その他付属室含 600回線 |
| ④ | 倉庫 一般 | | 1,074 | 事務室面積×13.0% |
| | 台帳 | | 500 | 台帳倉庫 500㎡見込み |
| ⑤ | 宿直室 | | 17 | 1人まで10㎡+3.3㎡/1人 3人想定 |
| ⑥ | 庁務員室 | | 14 | 1人まで10㎡+1.65㎡/1人 3人想定 |
| ⑦ | 湯沸室 | | 192 | 8㎡/カ所 各階4箇所想定 |
| ⑧ | 便所、洗面所 | | 323 | 0.32㎡/人 |
| ⑨ | 医務室 | | 157 | 1000人で157㎡ |
| ⑩ | 売店 | | 86 | 0.085㎡/人 |
| ⑪ | 食堂及び喫茶室 | | 450 | 1000人で450㎡ |
| ⑫ | 理髪室 | | 55 | 1220人で55㎡ |
| ⑬ | 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| ⑭ | 機械室 | | 1,519 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 13,487㎡) 衛生関係室、水槽室、ホイル室、監視室、EV機械室、空調機器室、 冷凍室、受水槽室、排煙機械室 |
| ⑮ | 電気室 | | 275 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 13,487㎡) |
| ⑯ | 自家発電機室 | | 56 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 13,487㎡) |
| ⑰ | 玄関、広間、廊下、階段室等 | | 6,134 | ①～⑯までの各室面積合計の40% 合計15,337㎡ 合同庁舎で35%、必要に応じて40% |
| ⑱ | 自動車置場 | | 450 | 中型車 (乗用車) 25台×18㎡ |
| | 運転手詰め所 | | 5 | 3人想定 |
| ⑲ | その他 新聞記者室 | | 100 | |
| | 印刷室 | | 360 | 各階30㎡×2箇所 |
| | 休憩室 | | 60 | 庁舎内2箇所 30㎡×2 |
| | 待合室 | | 600 | 各階100㎡×1箇所 |
| | その他 | | | |
| | 計 | | 23,046 | |

■本體工事費内訳（平成28年度新営予算単価（国交省）をもとに算出）

① 候補地①-1、候補地②の本體工事費

| | | | |
|--------|--------------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 構造・階数 | 鉄骨鉄筋コンクリート 6階 | | |
| 概略延べ面積 | 庁舎 | 24,200 m ² | |
| | 設備・厚生棟 | 800 m ² | |
| | 計 | 25,000 m ² | 25,000 |
| 防災対策 | (I-A-甲) 建物構造 : 免震構造 | | |
| | 項目 | 概要 | 金額 |
| 建築物工事 | ① 地業 | | 16,173 |
| | ② 躯体 | (地階なし) | 86,342 |
| | ③ 仕上 | | 56,510 |
| | | 外壁タイル | 8,760 |
| | | 書架、固定式物品棚 (倉庫) | 17,345,100 |
| | | コンピューター室 | 30,204,000 |
| | ④ その他 | 防災対策 (I-A-甲) | 6,270 |
| | | 複層ガラス | 970 |
| | | 雨水利用施設 10m ³ /h | 16,400,000 |
| | | | 5,000,000 |
| | | 屋上緑化 (芝) | 39,690 |
| 小計 | | 214,714 | |
| 電気設備工事 | ① 電力設備 | | 25,850 |
| | ② 受変電設備 | | 566,949,390 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 16,320 |
| | ③ 自家発電設備 | | 120,705,156 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 46,910 |
| | ④ 通信設備 | | 11,850 |
| | ⑤ 電話交換設備 | | |
| | ⑥ 避雷針設備 | | 410 |
| | ⑦ その他 | 照明制御 (タイムスケジュール) | 29,092,800 |
| | | LED照明 | 20,662,500 |
| | 太陽光発電 100kw | 95,050,000 | |
| | OA用配線設備 | 94,882,200 | |
| 小計 | | 101,340 | |
| 機械設備工事 | ① 空気調和等設備 | | 49,810 |
| | ② 給排水衛生設備 | | 8,120 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 690 |
| | ③ 消火設備 | 屋内消火栓 | 650 |
| | | 連結送水管 | 290 |
| | ④ EV設備 | 乗用 標準 | 117,480,000 |
| | | 群管理方式 | 17,360,000 |
| | | バリアフリー | 11,440,000 |
| | | 人荷用 標準 | 27,450,000 |
| | ⑤ その他 | 屋外給排水設備 | 20,000,000 |
| 小計 | | 59,560 | |
| 設備棟 | ホール室・電気室等 (300m ²) | | 45,876,000 |
| 厚生棟 | 食堂・厨房等 (500m ²) | | 126,990,000 |
| | 標準単価 計 | 375,614 | |
| | 建物建設費 計 | 9,089,866,060 | 1,362,887,146 |
| | 合計 | | 10,452,753,206 |
| | 地域係数 (山口県96%) | | 10,034,643,078 |
| | 消費税 | | 1,045,275,321 |
| | 総合計 | | 11,079,918,398 |
| | 単価 | | 443,197円/m ² |

② 候補地①-2の本体工事費

| | | | | |
|----------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|
| 構造・階数 | 鉄骨鉄筋コンクリート 3～4階 | | | |
| 概略延べ面積 | 庁舎 24,200 m ² | | | |
| | | 地下駐車場 | 4,000 | |
| | | 1階駐車場 | 4,000 | |
| | 設備・厚生棟 | 800 m ² | | |
| | 計 | 25,000 m ² | 25,000 | |
| 防災対策 | (I-A-甲) 建物構造 : 免震構造 | | | |
| | 項目 | 概要 | 単価 (円/m ²) 金額 | |
| 建築 工事 | ① 地業 | | 30,396 | |
| | ② 躯体 | RC-4 3000m ² | 76,083 | |
| | ③ 仕上 | SRC-8-1 15000m ² | 56,510 | |
| | | 外壁タイル | 8,760 | |
| | | 書架、固定式物品棚 (倉庫) | | 17,668,100 |
| | | コンピューター室 | | 30,204,000 |
| | ④ その他 | 防災対策 (I-A-甲) | 6,270 | |
| | | 複層ガラス | 970 | |
| | | 雨水利用施設 10m ³ /h | | 16,400,000 |
| | | | | 5,000,000 |
| | 屋上緑化 (芝) | 39,690 | | |
| 小計 | | 218,679 | | |
| 電気 設備 工事 | ① 電力設備 | | 25,850 | |
| | ② 受変電設備 | | | 566,949,390 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 16,320 | |
| | ③ 自家発電設備 | | | 120,705,156 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 46,910 | |
| | ④ 通信設備 | | 11,850 | |
| | ⑤ 電話交換設備 | | | |
| | ⑥ 避雷針設備 | | 410 | |
| | ⑦ その他 | 照明制御 (タイムスケジュール) | | 29,634,880 |
| | | LED照明 | | 21,047,500 |
| | 太陽光発電 100kw | | 95,050,000 | |
| | OA用配線設備 | | 96,650,120 | |
| 小計 | | 101,340 | | |
| 機械 設備 工事 | ① 空気調和等設備 | | 49,810 | |
| | ② 給排水衛生設備 | | 8,120 | |
| | | 耐震安全性 (甲) | 690 | |
| | ③ 消火設備 | 屋内消火栓 | 650 | |
| | | 連結送水管 | 290 | |
| | ④ EV設備 | 乗用 標準 | | 117,480,000 |
| | | 群管理方式 | | 17,360,000 |
| | | ﾊﾞﾘｱﾌﾞﾙ | | 11,440,000 |
| | 人荷用 標準 | | 27,450,000 | |
| ⑤ その他 | 屋外給排水設備 | | 20,000,000 | |
| 小計 | | 59,560 | | |
| 設備棟 | ホｲｰ室・電気室等 (300m ²) | | 45,876,000 | |
| 厚生棟 | 食堂・厨房等 (500m ²) | | 126,990,000 | |
| | 標準単価 計 | 379,579 | | |
| | 建物建設費 計 | 9,185,811,800 | 1,365,905,146 | |
| | 合計 | | 10,551,716,946 | |
| | 地域係数 (山口県96%) | | 10,129,648,268 | |
| | 消費税 | | 1,012,964,827 | |
| | 総合計 | | 11,142,613,095 | |
| | 単価 | | 445,705円/m ² | |
| 屋内 駐車 場 | ⑤ 1階・地下躯体 | | 1,200,000,000 | |
| | ⑥ 地下駐車場 | | 373,000,000 | |
| | ⑥ 機械排煙 | 1階・地階 | 48,480,000 | |
| | ⑦ 泡消火設備 | 1階・地階 | 185,040,000 | |
| | 計 | | 1,806,520,000 | |
| | 消費税 | | 180,652,000 | |
| | 総合計 | | 1,987,172,000 | |

(2) 候補地③-1 小郡総合支所を解体し、跡地に本庁舎を建設の場合（算定方法は、候補地①の場合と同様）

■延床面積

・総務省起債対象事業費算定基準による算定

表1（換算職員数）

| | 特別職 | 部長 | 次長課長 | 補佐係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|-----|------|------|-------|------|-------|------|
| 職員数 | 6 | 21 | 88 | 135 | 447 | 47 | 191 | 935 |
| 換算率 | 20 | 9 | 5 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 120 | 189 | 440 | 270 | 447 | 79 | 191 | 1736 |

表2（想定延床面積）

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|----------------------------|------|--------|----------------------------|
| (イ) 事務室（応接室含む） | 1736 | 7,812 | 換算人数×4.5㎡ |
| (ロ) 倉庫 | | 1,015 | 事務室換算面積×13.0% |
| (ハ) 会議室・電話交換室・便所・洗面所・その他諸室 | | 6,545 | 常勤職員人数×7.0㎡ |
| (ニ) 玄関・広間・廊下・階段その他通路 | | 6,148 | (イ)～(ハ)の換算面積合計×40.0% |
| (ホ) 車庫 | | 500 | 20台×25㎡（20台を屋内駐車場、地下車庫は除く） |
| (ヘ) 議事堂（議場・委員会室及び議員控室） | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| 小計 a | | 23,210 | |
| (ト) 設備棟 | | 300 | 標準予算単価算出基準より |
| (チ) 厚生棟 | | 500 | 標準予算単価算出基準より |
| 小計 b | | 800 | |
| 合計 a+b | | 24,010 | |

・国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定

表1（換算職員数）

| | 特別職 | 部長次長 | 課長 | 補佐 | 係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|------|-----|-----|-----|-------|------|-------|-------|
| 職員数 | 6 | 47 | 62 | 135 | 293 | 168 | 33 | 191 | 935 |
| 換算率 | 18 | 9 | 5 | 2.5 | 1.8 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 108 | 423 | 310 | 337 | 527 | 168 | 56 | 191 | 2,120 |

表2 (想定延床面積)

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|-----------------------|-------|--------|--|
| ① 事務室 (応接室含む) | 2,120 | 7,695 | 換算人数×3.3㎡ 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| ② 会議室 | | 426 | 40㎡/100人+4㎡/10人 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| | | 500 | 既存分室面積を追加補正 |
| ③ 電話交換室 | | 220 | 換算人数2400人想定 休憩、電池室、その他付属室含 600回線 |
| ④ 倉庫 一般 | | 1,000 | 事務室面積×13.0% |
| 台帳 | | 500 | 台帳倉庫 500㎡見込み |
| ⑤ 宿直室 | | 17 | 1人まで10㎡+3.3㎡/1人 3人想定 |
| ⑥ 庁務員室 | | 14 | 1人まで10㎡+1.65㎡/1人 3人想定 |
| ⑦ 湯沸室 | | 192 | 8㎡/カ所 各階4箇所想定 |
| ⑧ 便所、洗面所 | | 299 | 0.32㎡/人 |
| ⑨ 医務室 | | 149 | 900人で149㎡ |
| ⑩ 売店 | | 79 | 0.085㎡/人 |
| ⑪ 食堂及び喫茶室 | | 366 | 900人で366㎡ |
| ⑫ 理髪室 | | 48 | 820人で48㎡ |
| ⑬ 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| ⑭ 機械室 | | 1,519 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 12,695㎡) 衛生関係室、水槽室、ボイラー室、監視室、EV機械室、空調機器室、 冷凍室、受水槽室、排煙機械室 |
| ⑮ 電気室 | | 275 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 12,695㎡) |
| ⑯ 自家発電機室 | | 56 | 有効面積15,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 12,695㎡) |
| ⑰ 玄関、広間、廊下、階段室等 | | 5,818 | ①～⑯までの各室面積合計の40% 合計14,545㎡ 合同庁舎で35%、必要に応じて40% |
| ⑱ 自動車置場 | | 450 | 中型車 (乗用車) 25台×18㎡ |
| 運転手詰め所 | | 5 | 3人想定 |
| ⑲ その他 新聞記者室 | | 100 | |
| 印刷室 | | 360 | 各階30㎡×2箇所 |
| 休憩室 | | 60 | 庁舎内2箇所 30㎡×2 |
| 待合室 | | 600 | 各階100㎡×1箇所 |
| その他 | | | |
| 計 | | 21,938 | |

■本體工事費内訳（平成28年度新営予算単価（国交省）をもとに算出）

| | | | |
|--------|--------------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 構造・階数 | 鉄骨鉄筋コンクリート 7階 | | |
| 概略延べ面積 | 庁舎 | 23,200 m ² | |
| | 設備・厚生棟 | 800 m ² | |
| | 計 | 24,000 m ² | 24,000 |
| 防災対策 | (I-A-甲) 建物構造 : 免震構造 | | |
| | 項目 | 概要 | 金額 |
| 建築物工事 | ① 地業 | | 16,173 |
| | ② 躯体 | (地階なし) | 86,342 |
| | ③ 仕上 | | 56,510 |
| | | 外壁タイル | 8,760 |
| | | 書架、固定式物品棚(倉庫) | 14,179,700 |
| | | コンピューター室 | 30,204,000 |
| | ④ その他 | 防災対策(I-A-甲) | 6,270 |
| | | 複層ガラス | 970 |
| | | 雨水利用施設 10m ³ /h | 16,400,000 |
| | | | 5,000,000 |
| | 屋上緑化(芝) | 39,690 | |
| | 小計 | | 214,714 |
| 電気設備工事 | ① 電力設備 | | 25,850 |
| | ② 受変電設備 | | 566,949,390 |
| | | 耐震安全性(甲) | 16,320 |
| | ③ 自家発電設備 | | 120,705,156 |
| | | 耐震安全性(甲) | 46,910 |
| | ④ 通信設備 | | 11,850 |
| | ⑤ 電話交換設備 | | |
| | ⑥ 避雷針設備 | | 410 |
| | ⑦ その他 | 照明制御(タイムスケジュール) | 27,304,640 |
| | | LED照明 | 19,392,500 |
| | 太陽光発電 100kw | 95,050,000 | |
| | OA用配線設備 | 89,050,360 | |
| | 小計 | | 101,340 |
| 機械設備工事 | ① 空気調和等設備 | | 49,810 |
| | ② 給排水衛生設備 | | 8,120 |
| | | 耐震安全性(甲) | 690 |
| | ③ 消火設備 | 屋内消火栓 | 650 |
| | | 連結送水管 | 290 |
| | ④ EV設備 | 乗用 標準 | 117,480,000 |
| | | 群管理方式 | 17,360,000 |
| | | パリアフリー | 11,440,000 |
| | | 人荷用 標準 | 27,450,000 |
| | ⑤ その他 | 屋外給排水設備 | 20,000,000 |
| | 小計 | | 59,560 |
| 設備棟 | ボイラー室・電気室等(300m ²) | | 45,876,000 |
| 厚生棟 | 食堂・厨房等(500m ²) | | 126,990,000 |
| | 標準単価 計 | 375,614 | |
| | 建物建設費 計 | 8,714,251,760 | 1,350,831,746 |
| | 合計 | | 10,065,083,506 |
| | 地域係数(山口県96%) | | 9,662,480,166 |
| | 消費税 | | 1,006,508,351 |
| | 総合計 | | 10,668,988,516 |
| | 単価 | | 444,541円/m ² |

(3) 候補地③-2 職員駐車場として使用している敷地に本庁舎を建設の場合(算定方法は、候補地①の場合と同様)

■延床面積

・総務省起債対象事業費算定基準による算定

表1 (換算職員数)

| | 特別職 | 部長 | 次長課長 | 補佐係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|-----|------|------|-------|------|-------|------|
| 職員数 | 6 | 20 | 81 | 116 | 369 | 47 | 163 | 802 |
| 換算率 | 20 | 9 | 5 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 120 | 180 | 405 | 232 | 369 | 79 | 163 | 1548 |

表2 (想定延床面積)

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|----------------------------|------|--------|-----------------------------|
| (イ) 事務室 (応接室含む) | 1548 | 6,966 | 換算人数×4.5㎡ |
| (ロ) 倉庫 | | 905 | 事務室換算面積×13.0% |
| (ハ) 会議室・電話交換室・便所・洗面所・その他諸室 | | 5,614 | 常勤職員人数×7.0㎡ |
| (ニ) 玄関・広間・廊下・階段その他通路 | | 5,394 | (イ)～(ハ)の換算面積合計×40.0% |
| (ホ) 車庫 | | 500 | 20台×25㎡ (20台を屋内駐車場、地下車庫は除く) |
| (ヘ) 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| 小計 a | | 20,569 | |
| (ト) 設備棟 | | 300 | 標準予算単価算出基準より |
| (チ) 厚生棟 | | 500 | 標準予算単価算出基準より |
| 小計 b | | 800 | |
| 合計 a+b | | 21,369 | |

・国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定

表1 (換算職員数)

| | 特別職 | 部長次長 | 課長 | 補佐 | 係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|------|-----|-----|-----|-------|------|-------|-------|
| 職員数 | 6 | 45 | 56 | 116 | 236 | 162 | 18 | 163 | 802 |
| 換算率 | 18 | 9 | 5 | 2.5 | 1.8 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 108 | 405 | 280 | 290 | 424 | 162 | 30 | 163 | 1,862 |

表2 (想定延床面積)

| | 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|---|---------------------|-------|--------|--|
| ① | 事務室 (応接室含む) | 1,862 | 6,759 | 換算人数×3.3㎡ 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| ② | 会議室 | | 352 | 40㎡/100人+4㎡/10人 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| | | | 500 | 既存分室面積を追加補正 |
| ③ | 電話交換室 | | 155 | 換算人数1600人想定 休憩、電池室、その他付属室含 400回線 |
| ④ | 倉庫 一般 | | 878 | 事務室面積×13.0% |
| | 台帳 | | 500 | 台帳倉庫 500㎡見込み |
| ⑤ | 宿直室 | | 17 | 1人まで10㎡+3.3㎡/1人 3人想定 |
| ⑥ | 庁務員室 | | 14 | 1人まで10㎡+1.65㎡/1人 3人想定 |
| ⑦ | 湯沸室 | | 192 | 8㎡/カ所 各階4箇所想定 |
| ⑧ | 便所、洗面所 | | 256 | 0.32㎡/人 |
| ⑨ | 医務室 | | 146 | 800人で146㎡ |
| ⑩ | 売店 | | 68 | 0.085㎡/人 |
| ⑪ | 食堂及び喫茶室 | | 338 | 800人で336㎡ |
| ⑫ | 理髪室 | | 48 | 820人で48㎡ |
| ⑬ | 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | 34 | 1,190 | 議員定数×35㎡ |
| ⑭ | 機械室 | | 1,182 | 有効面積10,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 11,413㎡) 衛生関係室、水槽室、ボイラー室、監視室、EV機械室、空調機器室、冷凍室、受水槽室、排煙機械室 |
| ⑮ | 電気室 | | 235 | 有効面積10,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 11,413㎡) |
| ⑯ | 自家発電機室 | | 46 | 有効面積10,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 11,413㎡) |
| ⑰ | 玄関、広間、廊下、階段室等 | | 5,150 | ①～⑯までの各室面積合計の40% 合計12,886㎡ 合同庁舎で35%、必要に応じて40% |
| ⑱ | 自動車置場 | | 450 | 中型車 (乗用車) 25台×18㎡ |
| | 運転手詰め所 | | 5 | 3人想定 |
| ⑲ | その他 新聞記者室 | | 100 | |
| | 印刷室 | | 360 | 各階30㎡×2箇所 |
| | 休憩室 | | 60 | 庁舎内2箇所 30㎡×2 |
| | 待合室 | | 600 | 各階100㎡×1箇所 |
| | その他 | | | |
| | 計 | | 19,601 | |

■本體工事費内訳（平成28年度新営予算単価（国交省）をもとに算出）

| | | | |
|---------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 構造・階数 | | 鉄骨鉄筋コンクリート 10階 | |
| 概略延べ面積 | | 庁舎 | 20,200 m ² |
| | | 設備・厚生棟 | 800 m ² |
| | | 計 | 21,000 m ² |
| | | | 21,000 |
| 防災対策 | | (I-A-甲) 建物構造 : 免震構造 | |
| | 項目 | 概要 | 単価 (円/m ²) 金額 |
| 建築物工事 | ① 地業 | | 16,173 |
| | ② 躯体 | (地階なし) | 86,342 |
| | ③ 仕上 | | 56,510 |
| | | 外壁タイル | 8,760 |
| | | 書架、固定式物品棚 (倉庫) | 14,179,700 |
| | | コンピューター室 | 30,204,000 |
| | ④ その他 | 防災対策 (I-A-甲) | 6,270 |
| | | 複層ガラス | 970 |
| | | 雨水利用施設 10m ³ /h | 16,400,000 |
| | | | 5,000,000 |
| | 屋上緑化 (芝) | 39,690 | |
| | 小計 | | 214,714 |
| 電気設備工事 | ① 電力設備 | | 25,850 |
| | ② 受変電設備 | | 566,949,390 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 16,320 |
| | ③ 自家発電設備 | | 120,705,156 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 46,910 |
| | ④ 通信設備 | | 11,850 |
| | ⑤ 電話交換設備 | | |
| | ⑥ 避雷針設備 | | 410 |
| | ⑦ その他 | 照明制御 (タイムスケジュール) | 27,086,400 |
| | | LED照明 | 19,237,500 |
| | 太陽光発電 100kw | 95,050,000 | |
| | OA用配線設備 | 88,338,600 | |
| | 小計 | | 101,340 |
| 機械設備工事 | ① 空気調和等設備 | | 49,810 |
| | ② 給排水衛生設備 | | 8,120 |
| | | 耐震安全性 (甲) | 690 |
| | ③ 消火設備 | 屋内消火栓 | 650 |
| | | 連結送水管 | 290 |
| | ④ EV設備 | 乗用 標準 | 117,480,000 |
| | | 群管理方式 | 17,360,000 |
| | | パリアフリー | 11,440,000 |
| | 人荷用 標準 | 27,450,000 | |
| ⑤ その他 | 屋外給排水設備 | 20,000,000 | |
| | 小計 | | 59,560 |
| 設備棟 | ボイラー室・電気室等 (300m ²) | | 45,876,000 |
| 厚生棟 | 食堂・厨房等 (500m ²) | | 126,990,000 |
| 標準単価 計 | | | 375,614 |
| 建物建設費 計 | | 7,587,408,860 | 1,349,746,746 |
| 合計 | | | 8,937,155,606 |
| 地域係数 (山口県96%) | | | 8,579,669,382 |
| 消費税 | | | 893,715,561 |
| 総合計 | | | 9,473,384,942 |
| 単価 | | | 451,114円/m ² |

(4) 現本庁舎を山口総合支所規模(想定職員数210人)としての建替えの場合
(算定方法は、候補地①の場合と同様)

●総務省起債対象事業費算定基準による算定

表1(換算職員数)

| | 特別職 | 部長 | 次長課長 | 補佐係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|----|------|------|-------|------|-------|-----|
| 職員数 | 0 | 1 | 18 | 33 | 97 | 12 | 49 | 210 |
| 換算率 | 20 | 9 | 5 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 0 | 9 | 90 | 66 | 97 | 20 | 49 | 331 |

表2(想定延床面積)

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 | H28庁舎 |
|----------------------------|------|-------|----------------------------|--------|
| (イ) 事務室(応接室含む) | 331 | 1,489 | 換算人数×4.5㎡ | 5,722 |
| (ロ) 倉庫 | | 193 | 事務室換算面積×13.0% | 1,197 |
| (ハ) 会議室・電話交換室・便所・洗面所・その他諸室 | | 1,470 | 常勤職員人数×7.0㎡ | 1,493 |
| (ニ) 玄関・広間・廊下・階段その他通路 | | 1,260 | (イ)～(ハ)の換算面積合計×40.0% | 3,167 |
| (ホ) 車庫 | | 250 | 10台×25㎡(10台を屋内駐車場、地下車庫は除く) | 40 |
| 小計 a | | 4,662 | | 11,619 |
| (ト) 設備棟 | | 150 | 標準予算単価算出基準より・・・? | 311 |
| 小計 b | | 150 | | 311 |
| 合計 a+b | | 4,812 | | 11,930 |

●国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定

表1(換算職員数)

| | 特別職 | 部長次長 | 課長 | 補佐 | 係長 | 一般・再任 | 製図職員 | 臨時・嘱託 | 計 |
|-------|-----|------|----|-----|-----|-------|------|-------|-----|
| 職員数 | 0 | 4 | 15 | 33 | 66 | 41 | 2 | 49 | 210 |
| 換算率 | 18 | 9 | 5 | 2.5 | 1.8 | 1 | 1.7 | 1 | |
| 換算職員数 | 0 | 36 | 75 | 82 | 118 | 41 | 3 | 49 | 404 |

表 2 (想定延床面積)

| 室名 | 換算人数 | 面積換算 | 算定基準 |
|-----------------------|------|-------|--|
| ① 事務室 (応接室含む) | 404 | 1,466 | 換算人数×3.3㎡ 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| ② 会議室 | | 92 | 40㎡/100人+4㎡/10人 基準の10%増で算定 (補足事項) |
| | | 500 | 既存分室面積を追加補正 |
| ③ 電話交換室 | | 40 | 換算人数400人想定 休憩、電池室、その他付属室含 100回線 |
| ④ 倉庫 一般 | | 190 | 事務室面積×13.0% |
| 台帳 | | 200 | 台帳倉庫 200㎡見込み |
| ⑤ 宿直室 | | 13 | 1人まで10㎡+3.3㎡/1人 2人想定 |
| ⑥ 庁務員室 | | 12 | 1人まで10㎡+1.65㎡/1人 2人想定 |
| ⑦ 湯沸室 | | 96 | 8㎡/ヵ所 各階4箇所想定 |
| ⑧ 便所、洗面所 | | 67 | 0.32㎡/人 |
| ⑨ 医務室 | | 65 | 200人で65㎡ |
| ⑩ 売店 | | 17 | 0.085㎡/人 |
| ⑪ 食堂及び喫茶室 | | 97 | 200人で97㎡ |
| ⑫ 理髪室 | | 21 | 90人以上で21㎡ |
| ⑬ 議事堂 (議場・委員会室及び議員控室) | | — | 議員定数×35㎡ |
| ⑭ 機械室 | | 547 | 有効面積3,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 2,876㎡) 衛生関係室、水槽室、ホィール室、監視室、EV機械室、空調機器室、冷凍室、受水槽室、排煙機械室 |
| ⑮ 電気室 | | 96 | 有効面積3,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 2,876㎡) |
| ⑯ 自家発電機室 | | 29 | 有効面積3,000㎡で想定 (①～⑬所室面積合計 2,876㎡) |
| ⑰ 玄関、広間、廊下、階段室等 | | 1,419 | ①～⑯までの各室面積合計の40% 合計3,548㎡ 合同庁舎で35%、必要に応じて40% |
| ⑱ 自動車置場 | | 180 | 中型車 (乗用車) 10台×18㎡ |
| 運転手詰め所 | | 5 | 3人想定 |
| ⑲ その他 新聞記者室 | | — | |
| 印刷室 | | 180 | 各階30㎡×2箇所 |
| 休憩室 | | 30 | 庁舎内1箇所 30㎡ |
| 待合室 | | 300 | 各階100㎡×1箇所 |
| その他 | | — | |
| 計 | | 5,662 | |

7 第4回検討委員会日程について

- 日時：平成28年8月2日 (火) 15時～ (2時間程度)
場所：ホテルニュータナカ 2階 (平安) (山口市湯田温泉2丁目6-24)
- 主な審議内容予定：本庁舎に必要な役割・機能について
本庁舎の規模について
本庁舎の候補地について

